

KU-ORCAS におけるデジタルヒューマニティーズ の実践を評価する

— 「組織的営み」としての視点から

菊池 信彦

Evaluating Digital Humanities Practices at KU-ORCAS:
From the Perspective of “Organizational Activities”

KIKUCHI Nobuhiko

In the context of recent research evaluation, “research activities are now recognized as organizational activities conducted by research institutions, organizations, or networks such as collaborative research, rather than by individuals.” In this context, Digital Humanities (DH) is essentially an “organizational activity” because it is an interdisciplinary research field, and in many cases, it is conducted as collaborative research. However, in the evaluation of DH research in Japan, the criteria for evaluating it as an “organizational activity” have not been made public yet, and the discussion has not progressed. I have been involved in various DH projects at the Kansai University Open Research Center for Asian Studies (KU-ORCAS) to lead the research branding project and promote research activities. Although I have published some papers or articles on the results of each project, I have not actively discussed the activities of DH as an “organizational activity”. However, ending KU-ORCAS research activities without openness and evaluation of such activities and then starting up “organizational activities” again would not lead to the accumulation of experience for the Kansai University and would have a negative impact on DH research activities in the future. In this paper, I conduct a self-evaluation of the DH practices at KU-ORCAS from the perspective of “organizational activities” with this awareness of the above problem. By doing so, I aim to open up the work experience behind the digital works of KU-ORCAS and make recommendations to promote DH as an “organizational activity” in the future.

キーワード：研究評価、デジタルヒューマニティーズ、共同研究

はじめに

昨今の研究評価の文脈では、「研究活動は個人による営みよりは、研究機関・組織あるいは共同研究などのネットワークにより実施される組織的営みとして認識」されるようになった。¹⁾ この文脈において、デジタルヒューマニティーズ（以下、DH）は、学際的な研究領域であるがゆえに本質的に「組織的営み」であり、また、とりわけ海外では共同研究として行われるケースが多い。²⁾ しかし、日本の DH の研究評価においては、「組織的営み」としてこれを評価する基準は少なくとも公にはされておらず、議論が進んでいないのが現状である。³⁾

筆者は、関西大学アジア・オープン・リサーチセンター（KU-ORCAS）において、研究ブランディング事業の牽引および研究活動の推進という立場から、KU-ORCAS の DH 全般に関わる各種プロジェクトを進めてきた。それぞれの成果については論文や著作、学会報告等で公表してきたものの、「組織的営み」としての DH の諸活動—すなわち、わざわざ論文に書かれないような、サーバやデータベースの管理等といった成果を生み出し、そして維持していくための諸業務—についてはこれまで積極的に論じたことがなかった。しかし、そのような活動をオープンにせず評価しないままに研究活動を終わらせ、そして改めて「組織的営み」を立ち上げ進めていくのは、組織にとっても経験の蓄積につながらず、また、今後の DH の研究振興にとってもマイナスに働くのではないだろうか。本稿は、このような問題意識を背景に、「表」には出ない業務を交えてこれまでの研究活動を振り返ることで、「組織的営み」という視点から、KU-ORCAS の DH の自己評価を行いたい。そうすることで、KU-ORCAS の業務経験のオープン化とその継承とともに、今後の「組織的営み」としての DH を進めるための提言へとつなげていく。

1) 林隆之. 研究評価の拡大と評価指標の多様化. 情報の科学と技術. 2017, 67 巻, 4 号, p. 159. https://doi.org/10.18919/jkg.67.4_158, (参照日: 2021-09-28)

2) Dallas, Costis, Chatzidiakou, Nephelie, Benardou, Agiatis, Bender, Michael, Berra, Aurélien, Clivaz, Claire, Cunningham, John, Dabek, Meredith, Garrido, Patricia, Gonzalez-Blanco, Elena, Hadalin, Jurij, Hughes, Lorna, Immenhauser, Beat, Joly, Anne, Kelpšienė, Ingrida, Kozak, Michał, Kuzman, Koralka, Lukin, Marko, Marinski, Irena, ... Zebec, Tvrtko. (2017). European survey on scholarly practices and digital needs in the arts and humanities- Highlights Report. Zenodo. p.6. <https://doi.org/10.5281/zenodo.260101>, (参照日: 2021-09-28)

3) DH 研究者である永崎研宣や後藤真は研究評価に関する議論を盛んに行っているものの、その焦点はデジタルアーカイブの評価もしくは人文学の評価にある。
京都大学人文科学研究所・共同研究班「人文学研究資料にとっての Web の可能性を再探する」編、永崎研宣著. 日本の文化をデジタル世界に伝える. 樹村房. 2019.
後藤真. 研究の量的評価は人文学に対して可能なか—人間文化研究機構の試み. 学術の動向, 2018, 23 巻, 10 号, p. 10_42-10_49. https://doi.org/10.5363/tits.23.10_42, (参照日: 2021-09-28)

1. 4つのポリシーとオープン・プラットフォームに関する実践

本章では、KU-ORCAS の4つのポリシーとオープン・プラットフォームに関する実践についてまとめる。KU-ORCAS の4つのポリシーとは、「研究リソースのオープン化」「研究グループのオープン化」「研究ノウハウのオープン化」「研究成果のオープン化」である。これにオープン・プラットフォームが加わることで、KU-ORCAS の DH の実践の中核を成していた。

1.1 研究リソースのオープン化

研究リソースのオープン化は、関西大学図書館及び KU-ORCAS 所属教員が所蔵する東アジア文化研究に資する研究資料を、デジタルアーカイブを通じて広く世界に発信、共有することを目指すものであった。そこで、関西大学デジタルアーカイブを 2018 年度末にベータ公開し、その後 2019 年に本公開している。特筆すべきは、ベータ版公開当初から IIF に対応したこと、またメタデータはクリエイティブ・コモンズの CC0 で、画像データはパブリックドメインマーク（PDM）を付して公開するオープンデータ化を原則としたこと、また、2021 年 9 月に、国立国会図書館サーチおよびジャパンサーチとのデータ連携が完了したことが挙げられる。

関西大学デジタルアーカイブは、「東アジアデジタルアーカイブ」「大坂（阪）画壇デジタルアーカイブ」「泊園文庫デジタルアーカイブ」「泊園印章デジタルアーカイブ」の4つで構成されている。これらに加えて、東アジアデジタルアーカイブ内のコレクションとして、「古文書・古記録デジタルアーカイブ」「東アジアの映画関係資料デジタルアーカイブ」「長谷川貞信（初代、二代、三代）コレクション」「鱒澤文庫」も公開している。以上のデジタルアーカイブは、公開点数は当初約 2,000 点であったが、2021 年 9 月現在約 6,000 点にまで増加している。現在の各デジタルアーカイブの資料点数の内訳は以下の図 1 の通りである。

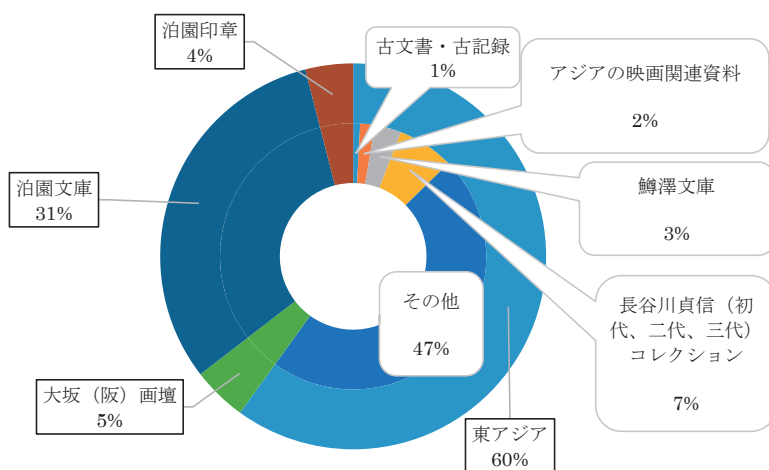


図 1 関西大学デジタルアーカイブ資料内訳

このデジタルアーカイブで公開している画像データは、KU-ORCAS およびその前身の関西大学アジア文化研究センター（CSAC）において学生アルバイトによって撮影されたものがほとんどである。KU-ORCAS が入る関西大学以文館3階と4階には撮影室があり、2018年度から2020年度にかけてはほぼ毎日のように撮影が行われた。（2021年度は、別プロジェクトに係る費用捻出に懸念があったこと、また、長引くコロナ禍という理由から、撮影を一時期ストップさせた。）撮影対象となる資料は、KU-ORCAS 所属研究者が選定を行った。そして、所属研究者から撮影依頼が入ると、それに基づき KU-ORCAS のポストドクトラルフェロー（PD）と学生アルバイトが図書館から資料を出納し、撮影を行っていた。その撮影には、CSAC 時代に作成した作業マニュアルがあり、それは後述する「東アジア DH ポータル」で『KU-ORCAS デジタル化の手引き』として公開も行っている。⁴⁾ なお、このアルバイトの勤務管理は研究所事務担当者と PD が行い、作業の進捗に関しては大学院生を RA として雇用しその任にあたるのと同時に、筆者や PD が統括を行った。

撮影後、その画像データは撮影アルバイトによって研究所サーバ内の所定のフォルダに収められ、それを基にデジタルアーカイブの公開作業のフェーズに移る。まずは、著作権のチェックを行い、CASC 時代に大学図書館から提供を受けたメタデータファイルを確認して、そこにあればそのまま、なければメタデータを新規に作成してシステムに登録することで、晴れて公開となる。この公開に係る作業は、筆者が一連の流れとマニュアルを作成したが、サーバへのアクセスやシステムへの登録等で操作に慣れが必要であり、結局、筆者が専ら一人で著作権のチェックから公開までの作業を行っていた。

ところで、関西大学デジタルアーカイブは、上記の通り画像データのアーカイブである。しかし、KU-ORCAS の所属研究者は主にテキストの分析を主たる研究テーマとしていたことから、テキストデータのオープン化にも取り組んだ。これは、ユニット4「古典籍の情報資源化」として『廣瀬本万葉集』を対象に、その翻刻と TEI/XML マークアップ作成のプロジェクトとして行ったものである。⁵⁾ 残念ながら、その巻2の一部しか作業は完了できていないが、今後の万葉集の研究データ資源化と関西大学における将来的な DH 研究の基礎と考えている。

1.2 研究グループのオープン化

研究グループのオープン化は、KU-ORCAS の研究活動を外部へと開き、東アジア研究へ様々な人々を巻き込むために設定されたポリシーである。ここでは、主に3つのプロジェクトを実施した。

1つ目は、クラウドソーシング翻刻サービスである「みんなで翻刻」との連携である。計画

4) “KU-ORCAS デジタル化の手引きについて”. 東アジア DH ポータル. <https://www.dh.ku-orcas.kansai-u.ac.jp/?p=788>. (参照日: 2021-09-28)

5) 『廣瀬本万葉集』翻刻& TEI 化プロジェクト. <https://github.com/KU-ORCAS/manyoshuTEI>. (参照日: 2021-09-28)

当初はシステムを独自開発する想定であったが、既存の、そして既に内外で高い評価を受けていた「みんなで翻刻」と連携を行うことで、このポリシーの充当を図った。「みんなで翻刻」に前節で紹介した関西大学デジタルアーカイブから「東アジアの映画関連資料アーカイブ」と「江戸時代の中国語関連資料」という2つのコレクションを提供した。⁶⁾

2つ目は、研究リソースのオープン化と絡めて、「利用者主導型のデジタル化」の取り組みも行った。前節で述べたように、デジタル化の対象となる資料は、KU-ORCAS の研究者が研究上必要としたものであった。このことから、たとえデジタル化公開しても関西大学デジタルアーカイブの主たるユーザがその研究者になってしまう—そう考えたことから、何をデジタル化するかについてその選定の一部でも外部ユーザの要求に基づいて行おうと試みたものである。2019年度後半および2020年度の2回実施し、SNSでの広報ではそれなりの評価と反応があったものの、⁷⁾ 要求には結びつかず、結果、3件の資料の申し込みがあっただけであった。

3つ目のプロジェクトとして、「コロナアーカイブ@関西大学」も挙げられる。これは、2020年初頭からの新型コロナウイルスによるパンデミックについて、その記録と記憶を収集保存するためのコミュニティアーカイブとして実施したものである。珍しい取り組みであったために、新聞各紙やその他イベントで報告する機会も多かったが、収集資料点数の増加につながらず、大きな課題を抱えてしまった。このプロジェクトへの参加と資料投稿を促すために、「アーカイバソン」と題したオンラインイベントを計2回実施したものの、どちらも10名程度の参加者であった。⁸⁾ また、アーカイバソンと同日に、各家庭に眠っているスペイン・インフルエンザ資料を持参してもらいデジタルアーカイブ化を目指す「ヒストリー・ハーベスト」のイベントも企画したが、⁹⁾ 2回とも参加者はいなかった。

1.3 研究ノウハウのオープン化

3つ目は、研究ノウハウのオープン化である。これは、「デジタルアーカイブで提供されるデジタル資料のデータを研究利用するための意見交換の場を作ること、そして、教育・学習用リソースの提供機能」¹⁰⁾ という目的のもと、東アジア研究に関わるDHの研究手法やデジタルアーカイブの開発手法、デジタルアーカイブを利用した研究方法等を共有しようというものであ

6) “関西大学の多彩な東アジア研究資料を翻刻!”。みんなで翻刻。 <https://honkoku.org/app/#/projects/kuorcas/info>, (参照日: 2021-09-28)

7) Twitter. <https://twitter.com/digihis/status/1329675911571124226>, (参照日: 2021-09-28)

8) “全国の図書館・文書館・博物館関係者の皆様といっしょに、オンラインでコロナ関連資料をアーカイブするイベントを実施します (10/26)”。 https://www.ku-orcas.kansai-u.ac.jp/news/20201009_690/, (参照日: 2021-09-28)

9) “ご家庭に眠るスペイン・インフルエンザの「歴史の発掘」にご協力ください! (10/26)”。 https://www.ku-orcas.kansai-u.ac.jp/news/20201009_693/, (参照日: 2021-09-28)

10) 菊池信彦, 内田慶市, 永崎研宣. 「越境する」デジタルアーカイブの機能要件を考える—KU-ORCAS が備えるべきもの—. 研究報告人文科学とコンピュータ (CH). 2018. 2018-CH-117(6), p. 3. <http://id.nii.ac.jp/1001/00187422/>, (参照日: 2021-09-28)

た。そしてこの目的に向けて 2020 年 4 月に開設したのが、「東アジア DH ポータル」である。

このポータルサイトは、学内の事務担当者にデザイン面での協力を得て、Wordpress を使って作成した。上述のとおり、このポータルサイト構築のそもそもの目的は「意見交換の場を作ること」であるため、Facebook を通じてユーザのコメントを残すことができるようにしている。一方で、「意見交換の場を作ること」を目的としていたものの、日本の DH 研究者や東アジア研究者らが自身の研究手法について公表し、SNS 上で熱心に議論しあうという事態は考えにくいことから、「意見交換の場」よりも、むしろ既にインターネット上にある方法論に手軽にアクセスできるようにすることを目指した。そのため、おおむね、海外のものを日本語に翻訳するか、日本語のコンテンツをキュレーションして提供するかという 2 つの方針でコンテンツを登録し、結果以下の 6 つのカテゴリの記事—① The Programming Historian 日本語訳、② 東アジア DH ツール&リソース情報、③ TEI ガイドライン日本語訳、④ Linked DH、⑤ DH 教育・学習用リソース、⑥ KU-ORCAS 提供コンテンツ—を公開している。¹¹⁾ これらの翻訳やコンテンツの作成は筆者に加え、PD (宮川、二ノ宮) が行った。しかし、継続的なコンテンツの公開に大きな課題が残った。

1.4 研究成果のオープン化

4 つ目のオープン化、すなわち「研究成果のオープン化」は、KU-ORCAS の計画当初には存在していなかったものである。ここまでの 3 つのオープン化は、いわば研究サイクル上の途中段階のオープン化であった。しかし、オープンアクセスが浸透しつつあるなかで、成果そのもののオープン化も必要と考え、筆者が提案したものである。

このオープン化をポリシーの一つとして加えるにあたり、より実効性を持たせるべく、オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR) が提供している情報を参考に、「KU-ORCAS オープンアクセス方針」¹²⁾ (公開済み) ならびに「オープンアクセス方針実施要領」(非公開) をそれぞれ作成した。しかし、2021 年 9 月 27 日現在、関西大学学術リポジトリには、筆者が登録した 5 件の資料しか公開されておらず、方針の実効性が問われている。

1.5 オープン・プラットフォーム

オープン・プラットフォームは、世界で公開されている IIF 対応のデジタルアーカイブで、かつ、東アジア研究に関連した資料を横断検索できるシステムを目指して開発が行われた。この方針のもと、まずはベータ版として関西大学デジタルアーカイブ内の各デジタルアーカイブ

11) 菊池信彦, 宮川創, 二ノ宮聡. 「東アジア DH ポータル」の構築と課題: デジタルヒューマニティーズの研究ノウハウのオープンな知識基盤を目指して. じんもんこん 2020 論文集. pp. 229-234. <http://id.nii.ac.jp/1001/00208601/>. (参照日: 2021-09-28)

12) 関西大学アジア・オープン・リサーチセンター オープンアクセス方針. <https://www.ku-orcas.kansai-u.ac.jp/oa-policy/>. (参照日: 2021-09-28)

を横断検索できるシステムを構築し、2020年3月に公開した。¹³⁾

しかし、外部、それも海外の機関との連携を目指したものの、そのための調整コスト、スクレイピングツールの開発コスト、そして、折からのコロナ禍にあって、追加開発が行き詰まってしまった。特に2020年8月にはジャパンサーチが本公開となり、また、Cultural Japanも登場するなかで、新たにオープン・プラットフォームを開発するのは屋上屋を架すものとなってしまったのも事実である。このことから結局、ベータ開発だけで終了してしまった。

2. DH 評価ガイドラインに基づく評価分析と課題

前章でまとめた各種のプロジェクト、デジタルアーカイブ、ウェブサイト、そしてそのための諸業務を考えると、方々に手を出しつつも、いろいろと課題が多いものだったと反省しきりである。事実、関西大学の外部資金審査・評価部会委員からは、「研究活動が多岐に亘っており、それがゆえに優れた成果につながっている一方、それらの有機的連関が見えづらく、当初の事業目的に照らした位置づけの整理が必要」という意見も寄せられていた。¹⁴⁾ 一方で、成果だけでなく「組織的営み」としてこれらの活動を捉えた場合、どのように評価できるだろうか。まずは、そのための枠組みとなる、DH 評価ガイドラインの先行事例について整理しておきたい。

2.1 DH 評価ガイドラインの先行事例の整理

DH の研究評価に関しては、欧米においては既に熱心な議論とそれを基にした評価ガイドラインの策定が行われてきた。例えば、2012年には米国現代語学文学協会 (MLA)¹⁵⁾ が、そして2015年にはアメリカ歴史学協会 (AHA)¹⁶⁾ が、そして、2016年にはアメリカ美術大学協会 (College Art Association, CAA) と建築史家協会 (Society of Architectural Historians, SAH) の共同タスクフォースが、¹⁷⁾ 各々の分野における DH 研究成果の評価ガイドラインを発表している。MLA と AHA のガイドラインは、研究者の雇用や昇進人事に関わる業績評価という観

13) 関西大学オープン・プラットフォーム。 https://www.iiif.ku-orcas.kansai-u.ac.jp/open_platform, (参照日: 2021-09-28)

14) “成果報告・進捗状況報告”。 関西大学アジア・オープン・リサーチセンター。 <https://www.ku-orcas.kansai-u.ac.jp/progress/index.html>, (参照日: 2021-09-28)

15) “Guidelines for Evaluating Work in Digital Humanities and Digital Media”. MLA. <https://www.mla.org/About-Us/Governance/Committees/Committee-Listings/Professional-Issues/Committee-information-Technology/Guidelines-for-Evaluating-Work-in-Digital-Humanities-and-Digital-Media>, (参照: 2021-09-28)

16) “Guidelines for the Professional Evaluation of Digital Scholarship by Historians”. AHA. <https://www.historians.org/teaching-and-learning/digital-history-resources/evaluation-of-digital-scholarship-in-history/guidelines-for-the-professional-evaluation-of-digital-scholarship-by-historians>, (参照: 2021-09-28)

17) “Guidelines for the Evaluation of Digital Scholarship in Art and Architectural History”. College Art Association. <https://www.collegeart.org/pdf/evaluating-digital-scholarship-in-art-and-architectural-history.pdf>, (参照: 2021-09-28)

点から、大学とその対象となる研究者本人向けに、どのような対応が必要か、何を考慮すべきかを示す内容となっている。その一方で、MLA も AHA も両方のガイドラインとも、共同研究としての DH という特徴をとらえきれておらず、「組織的営み」としての DH をどのように評価すべきかという視点を欠いている。また、CAA と SAH のガイドラインでは、デジタル研究における研究チームやその役割の意義を強調しているが、評価自体は論文等の出版物が主な対象とみなされている。

以上の評価ガイドラインの整備状況に対し、中南米の DH 研究者ネットワークである Red HD が 2013 年に公表したガイドライン「DH プロジェクトの構築と評価のためのグッドプラクティスガイド」(本稿が参照した第 2 版は 2020 年に公表)¹⁸⁾ では、共同研究としての DH という視点での評価基準が明確に示されている。このガイドライン作成に中心的に関わったガリナ・ラッセルは、自身のいるメキシコの DH の発展を阻害する要因として、スペインにおける DH の状況を批判的に引用しつつ、デジタルツールの担当者が研究のサポートあるいはサービス担当者として扱われ、共同研究者として認められていない状況を指摘している。¹⁹⁾ そして、その現状を批判的に踏まえ、Red HD のガイドラインは、DH プロジェクトに関わりつつも成果としての「ピア・レビューが可能な研究成果として印刷されたもの」には登場しない立場の人々の名前や役割、活動を記録し、公表することを求めている。つまり、「組織的営み」としての DH 研究プロジェクトを評価する姿勢が認められる。そこで次節ではこの Red HD によるガイドラインを基に、KU-ORCAS の事業成果を検証し、その課題を明らかにしていく。

2.2 Red HD による DH プロジェクト評価チェックリスト

まずは、Red HD のガイドラインについてももう少し詳しく見ていきたい。

ガイドライン冒頭で、その趣旨が次のように説明されている。すなわち、「このガイドは、研究評価委員会が、デジタルな成果を研究成果として評価するためのガイドラインとして提供するものである。加えて、デジタルリソースの作成者に対して、プロジェクトの編集管理の質を高めるために、そのリソースが含むべきさまざまな要素を解説したものである。」²⁰⁾ したがっ

18) Galina Russell, Isabel; Álvarez Sánchez, Adriana; Barrón Tovar, José Francisco; Girón Palau, Jonathan y Peña Pimentel, Miriam. “Guía de buenas prácticas para la elaboración y evaluación de proyectos de Humanidades Digitales”, 2a versión, mayo 2020. <http://www.humanidadesdigitales.net/guia-de-buenas-practicas-para-la-elaboracion-y-evaluacion-de-proyectos-de-humanidades-digitales-y-checklist/>, (参照：2021-09-28)

19) Isabel Galina Russell. La institucionalización de las Humanidades Digitales. *Humanidades Digitales: Recepción, Institucionalización y Crítica*. 2018. Ciudad de México. pp. 32-33.

20) Galina Russell, Isabel; Álvarez Sánchez, Adriana; Barrón Tovar, José Francisco; Girón Palau, Jonathan y Peña Pimentel, Miriam. “Guía de buenas prácticas para la elaboración y evaluación de proyectos de Humanidades Digitales”, 2a versión, mayo 2020. <http://www.humanidadesdigitales.net/guia-de-buenas-practicas-para-la-elaboracion-y-evaluacion-de-proyectos-de-humanidades-digitales-y-checklist/>, (参照：2021-09-28)

て、論文や図書といった研究成果ではなく、デジタルアーカイブ等のデジタル形式の成果物をどのように評価すればよいかという基準を示したものとなっている。

ガイドラインは、7つの大項目（表1の6つの大項目に加え、7つ目の追加項目としてウェブアクセシビリティへの対応が記載されている）に分かれており、巻末にはそれぞれの内容を「はい/いいえ/該当せず」で判断するチェックリスト「人文学のためのデジタルリソースのグッドプラクティスのためのチェックリスト」がある。そのため、このチェックリストを使うことで、Red HD のガイドラインの基準を満たしているかどうかの自己評価ができるようになっていいる。以下ではそのチェックリストの翻訳と、関西大学デジタルアーカイブをはじめとする KU-ORCAS 各種ウェブサービスを念頭に入れた KU-ORCAS の対応状況を記した。また、大項目ごとの達成率を右端に記載している。

表1 「人文学のためのデジタルリソースのグッドプラクティスのためのチェックリスト」と KU-ORCAS の対応状況

大項目	小項目およびチェック内容	KU-ORCAS 対応状況	達成率
1. 責任者の情報	1.1. 誰がリソースに責任を持っているのか、明確になっているか？	いいえ	0/4
	1.2. それぞれが果たした役割が明確になっているか？	いいえ	
	1.3. 所属や、場合によっては国名も、記載されているか？	いいえ	
	1.4. どの機関がプロジェクトに参加したかが示されているか？	いいえ	
2. リソースのドキュメント化	2.1. プロジェクトの時間情報は明確に示されているか？（作成日、更新日、必要に応じて完了日の入力）	いいえ	1/6
	2.2. サイトの内容を理解できるか？また、そのリソースの目的や対象がサイトで示されているか？	はい	
	2.3. リソースの想定ユーザやだれがアクセス可能か明確になっているか？	いいえ	
	2.4. サイトが何に使えるのか、どのように使えるのかが明確になっているか？	いいえ	
	2.5. どのような資料が登録され、その登録にあたってどのような基準が用いられているかが明確となっているか？	いいえ	
	2.6. リソースが最終的に完成したのか、あるいは、資料が継続的に追加されるのかどうか明確になっているか？	いいえ	
3. 技術的・学術的側面	3.1. 学術的な評価のための手順や構造が明記されているか（例：編集委員会、レフェリープロセス、ピア・レビュー、学際委員会またはその他の品質管理体制など）。	いいえ	4/6
	3.2. リソースの開発に、グッドプラクティスガイドやチェックリスト、規格リストなどのガイドラインを使用したか？	はい	
	3.3. 一般的なまたは内部的な指標に基づく自己評価の仕組みがあるか？	はい	
	3.4. フィードバックの仕組みがあるか？（例えば、コメントを残す、電子メールを受け取る、アンケート等）	はい	
	3.5. プロジェクトの中で方法論に関する情報は公開されているか？	いいえ	
	3.6. プロジェクトの技術文書は利用できる状態か？	はい	

4. 知的財産と利用条件	4.1. リソースの使用や複製に関するライセンスの情報はるか？（例えば、オープンアクセス、クリエイティブ・コモンズ、権利留保など）	はい	2/3
	4.2. 個人情報の使用に関する方針は明確か？	はい	
	4.3. 法的な目的のために、リソースの作成年が明記されているか？	あてはまらない	
5. 可視化と広報発信	5.1. 資料や分野に応じた国際的なメタデータ規格を採用しているか？	いいえ	4/6
	5.2. サイトは他言語に翻訳されているか、あるいは少なくともプロジェクトの目的の記述は翻訳されているか？	いいえ	
	5.3. プロジェクトがどの運営機関、コンテンツアグリゲーター、台帳、データベースなどに登録されているか示されているか？	はい	
	5.4. 学術ネットワークやソーシャルネットワークなどを通じて、リソースのコンテンツを共有したりリンクしたりすることは可能か？	はい	
	5.5. リソースで提供されるデータをエクスポートしたり再利用したりするための手続きはあるか？	はい	
	5.6. 学術目的のために、プロジェクトをどのように引用すればよいかは明確になっているか？	はい	
6. アクセスとサステナビリティ	6.1. リソースの開発のために使用されたソフトウェア情報はるか？	いいえ	0/3
	6.2. リソースは一意の識別子（例：DOI、ISBN）を付与されているか？	いいえ	
	6.3. リソースへの長期アクセスを維持するための活動や手順が明らかにされているか？	いいえ	

2.3 自己評価結果の考察

Red HD のガイドラインにはややなじみの薄い項目は存在するが、日本の知的財産戦略本部のデジタルアーカイブジャパン推進委員会及び実務者検討委員会が公表した「デジタルアーカイブアセスメントツール（改訂版）」に類似したものといえそうである。KU-ORCAS では、関西大学デジタルアーカイブのシステムと運営について、このデジタルアーカイブアセスメントツールを利用した自己評価結果を既に公表している。²¹⁾ しかし、それとの大きな違いは、「組織的営み」の評価として、「1. 責任者の情報」という項目の存在を指摘できる。すなわち、デジタルアーカイブアセスメントツールには「組織的基盤の取組」という項目があるとはいえ、Red HD のガイドラインが求めるような、具体的に誰がどのような役割でプロジェクトに参画しているのか、という情報までは記載が求められていない。この辺りは、研究プロジェクトとデジタルアーカイブの組織運営という観点での差異として表れている。

表1の KU-ORCAS 対応状況と達成率を見ると、前段で言及した「1. 責任者の情報」に加えて、「2. リソースのドキュメント化」、「6. アクセスとサステナビリティ」に課題が多く認められる結果となった。「1. 責任者の情報」が示す課題は、つまるところ、共同研究において

21) “デジタルアーカイブアセスメントツールに基づく関西大学デジタルアーカイブの自己評価結果の公表”. 関西大学デジタルアーカイブ. <https://www.iiif.ku-orcas.kansai-u.ac.jp/news/20210201-0>, (参照日：2021-09-28)

誰が何の役割でどのように貢献したのかが分からないということであり、言い換えれば、共同研究としての KU-ORCAS における協同性の不透明さにつながっている。確かに KU-ORCAS のウェブサイトには研究者紹介のページがあり、²²⁾ 各々の研究テーマが記載されている。しかしその情報がデジタルアーカイブやウェブリソースの構築と運用にどれほど結びつくのか、各研究者がどれほど主体的にそれらに関与したのかが、不透明なままである（関与がないという意味ではない）。また、このことは KU-ORCAS 内部だけの問題ではない。前章で述べた研究グループのオープン化を始めとする各種取り組みの不振にも認められたように、大学図書館等の学内の各機関はもちろん、学外機関や研究者等との協同性にも課題を残す結果につながっている。一方の「2. リソースのドキュメント化」、「6. アクセスとサステナビリティ」の課題からは、中長期的な運営体制の欠如を指摘できる。これは、先述のデジタルアーカイブアセスメントツールの自己評価結果からも確認しており、大学として、そしてまた KU-ORCAS という組織として、デジタルアーカイブを今後も育て、維持管理していくためには、実務と研究という両面からの体制の充実化と連携の必要性が指摘できる。

以上から、KU-ORCAS の DH の課題は、「組織的営み」としての DH を運営し、継続していくのに必要な協同性の構築不全にあったと結論できる。

おわりに

—これからの「組織的営み」としての DH に向けて—

課題が明らかになったものの、協同性あるいは共同研究としての連携構築の難しさは、海外に比べて日本では依然大きい。それというのも、DH に取り組む研究者が文理両面で少数派であり、学内外で連携しようにもその相手先が限られてしまう現状があるからである。

だからといって、時に「タコつぼ」とも評される人文学の研究活動の習慣を維持したまま、「組織的営み」としての DH を展開していくのは困難である。ガリナ・ラッセルを始め様々な DH の文献で指摘されている通り、²³⁾ DH を阻害する要因には人文学研究者がデータベースの管理や設計、運営を行う担当者を「サービス要員」とみなしてしまう現実があり、それが協同性の構築不全につながってしまうのである。そのためにも、今後、「組織的営み」として DH に取り組む際には、共同研究者として参加する DH 研究者や学内外の機関を、人文学の研究者には見えていない問題に価値を見出し、それに取り組む一人の研究者あるいは機関と捉え、それを前提とした共同研究の体制を構築すること、それとともに、協同性を意識した研究活動へと転

22) “研究者紹介”. 関西大学アジア・オープン・リサーチセンター. <https://www.ku-orcas.kansai-u.ac.jp/research/scholar/index.html>. (参照日: 2021-09-28)

23) 菊池信彦. “大学図書館におけるデジタル人文学の進展を阻むもの (米国)”. カレントアウェアネス・ポータル. <https://current.ndl.go.jp/e1334>. (参照日: 2021-09-28)

Blaney, Jonathan; Winters, Jane; Milligan, Sarah; Steer, Martin. *Doing digital history (IHR Research Guides)*. Manchester University Press. Kindle 版. p. 36

換を図っていくべきだろう。

やや自己批判の過ぎる文章になってしまったきらいはあるが、研究活動に限らずあらゆる組織的活動において、反省とそれを踏まえた課題解決への取り組みは必要な営みである。これからの関西大学における、そして日本における DH の発展に向けて、この反省を踏まえ、KU-ORCAS の経験をどのように生かしていけばよいか、筆者も共に考え実践していきたい。